

庄原市行政経営改革大綱

実施計画

平成17年度～平成21年度

平成18年3月

庄 原 市

目 次

1．行政評価の推進	
(1) 行政評価システムの構築	1
2．組織機構及び職員定数	
(1) 行政組織の再編整備	2
(2) 職員定数の適正化（定員適正化計画の策定）	3
3．職員給与	
(1) 職員給与等の適正化	4
4．職員の意識改革及び能力開発	
(1) 人材育成基本方針の策定	5
(2) 人事評価制度の導入	6
5 - 1．財政の健全化	
(1) 総括的事項	7
5 - 2．財政の健全化 個別事項（歳入の確保）	
(1) 受益者負担の適正化（施設使用料を含む）	8
(2) 未利用財産の活用	9
(3) 収納率の向上と入湯税の統一課税	10
5 - 3．財政の健全化 個別事項（歳出の抑制）	
(1) 補助金の見直し	11
(2) 委託料の適正化	12
(3) 公共工事のコスト縮減	13
6．民間委託の推進	
(1) 事務事業（施設管理を除く）の民間委託 民間企業（団体を含む）等の活用による効果的な行政運営の推進	14
(2) 公の施設の管理運営形態の見直し（指定管理者制度の導入）	15
7．事務事業の見直し	
(1) 保育所の適正配置と民営化（指定管理者制度を含む）の推進	16
(2) 小中学校の適正配置	17
(3) 生活交通確保体制の整備	18
(4) 投票時間の繰り上げ及び投票所の統合	19
8．事務改善	
(1) 事務手続（補助金申請等）の簡素化	20
9．公社・第三セクター等の見直し	
(1) 西城市民病院の健全経営	21
(2) 公社・第三セクターの運営の見直し	22
10．市民との協働	
(1) 情報公開と情報提供の推進	23
(2) 市民の意見聴取機会及び参画機会の拡大	24
(3) 自治振興区による地域運営及び行政との協働の推進	25
(4) まちづくり基本条例（仮称）の制定	26

1. 行政評価の推進

(1) 行政評価システムの構築

主管課	企画課	担当課	全課
-----	-----	-----	----

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
評価の視点を踏まえた「主要施策の成果」の整理	●	●	●	●	●
評価の視点を踏まえた事務事業の抜本的見直し		●	●		
行政評価実行計画の研究と策定		●	●		
行政評価システムの具体的実施				●	●

数値目標

	17年 4 月	18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月	5 年計

目標とする効果額（職員削減に伴うものは「職員定数の適正化」で一括整理） 単位：千円

		18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月
単年度	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					
累 計	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					

留意事項（根拠等）

- 事務事業の見直しに伴う数値目標等は、「財政の健全化・総括的事項」で整理する。

２．組織機構及び職員定数

(１) 行政組織の再編整備

主管課	企画課	担当課	企画課
-----	-----	-----	-----

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
組織・機構の見直し	●	●	●	●	●

数値目標

単位：人

	17年 4 月	18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月	5 年計
目標部課長数	69	66以内	65以内	64以内	62以内	61以内	
部課長の減		3	1	1	2	1	8

目標とする効果額（職員削減に伴うものは「職員定数の適正化」で一括整理）

単位：千円

		18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月
単年度	歳入増					
	歳出減	1,812	604	604	1,208	604
	歳出抑制					
累 計	歳入増					
	歳出減	1,812	2,416	3,020	4,228	4,832
	歳出抑制					

留意事項（根拠等）

- 課長 6 級17号 給料月額 436,300円で想定

区 分	係 長	課 長	差 額
給料（直近比較）	5 級24号 434,100円	6 級17号 436,300円	2,200円（月額）
管理職手当（給料の 9 %）	0円	39,267円	39,267円（月額）
期末・勤勉手当	6 月 (給料の10%を加算) 434,100円 × 1.1 × 2.1 月 = 1,002,771円	(給料の15%を加算) 436,300円 × 1.15 × 2.1 月 = 1,053,664円	50,893円（年額）
	12月 434,100円 × 1.1 × 2.3 月 = 1,098,273円	436,300円 × 1.15 × 2.3 月 = 1,154,013円	55,740円（年額）

- 年間支給額の差 (2,200円 + 39,267円) × 12月 + 50,893円 + 55,740円 604千円

2. 組織機構及び職員定数

(2) 職員定数の適正化（定員適正化計画の策定）

主管課	企画課	担当課	企画課
-----	-----	-----	-----

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
庄原市定員適正化計画の策定	●				
庄原市定員適正化計画に沿った定員管理		●	●	●	●

数値目標（西城市民病院技師職を除く。）

単位：人

	17年 4 月	18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月	5 年計
目標採用数		8以内	4以内	8以内	8以内	9以内	37以内
目標職員数	667	653以内	646以内	631以内	616以内	598以内	
目標減員数		14以上	7以上	15以上	15以上	18以上	69以上

目標とする効果額

単位：千円

		18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月
単年度	歳入増					
	歳出減	101,528	50,764	108,780	108,780	130,536
	歳出抑制					
累 計	歳入増					
	歳出減	101,528	152,292	261,072	369,852	500,388
	歳出抑制					

留意事項（根拠等）

- 別に策定する「庄原市定員適正化計画」参照
- 職員 1 人当たりの人件費を、年間 7,252 千円（平成17年 4 月 1 日平均給与 + 共済負担金額）に設定し算出。

３．職員給与

(１) 職員給与等の適正化

主管課	総務課	担当課	総務課
-----	-----	-----	-----

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
「人事行政運営等の公表条例」の制定	●				
給与水準（給料表）の見直し		●			
勤務成績の給与への反映		●			
管理職手当の見直し（定率制から定額制へ）			●		

数値目標

	17年４月	18年４月	19年４月	20年４月	21年４月	22年４月	５年計
給与水準		4.8%					

目標とする効果額（職員削減に伴うものは「職員定数の適正化」で一括整理） 単位：千円

		18年４月	19年４月	20年４月	21年４月	22年４月
単年度	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制	60,615	44,974	29,286	14,295	6,938
累 計	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制	60,615	105,589	134,875	149,170	156,108

留意事項（根拠等）

- 給与水準 4.8% 定期昇給平均 1.6%

効果額は、定期昇給が抑制される内容で算出する。

定員適正化計画における人件費 年間 7,252千円/１人当たり

定員適正化計画における各年度の職員数（西城市民病院技師職を除く。）

	18年４月	19年４月	20年４月	21年４月	22年４月
目標職員数	653以内	646以内	631以内	616以内	598以内

対象職員を、18年度・80％に設定し、以下、60％、40％、20％、10％で算出する。

$$7,252\text{千円} \times \text{各年度職員数} \times \text{各年度の割合} \times 1.6\%$$

4．職員の意識改革及び能力開発

(1) 人材育成基本方針の策定

主管課	総務課	担当課	総務課
-----	-----	-----	-----

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人材育成基本方針の策定		●			
職員研修及び評価の実施		●	●	●	●
職員研修及び勤務成績の評定の状況公表		●	●	●	●

数値目標

	17年 4 月	18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月	5 年計

目標とする効果額（職員削減に伴うものは「職員定数の適正化」で一括整理） 単位：千円

		18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月
単年度	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					
累 計	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					

留意事項（根拠等）

4．職員の意識改革及び能力開発

(2) 人事評価制度の導入

主管課	総務課	担当課	全課
-----	-----	-----	----

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
管理職員の人事評価（試行）		●			
評価者研修			●	●	●
全職員の人事評価			●	●	●

数値目標

	17年 4 月	18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月	5 年計

目標とする効果額（職員削減に伴うものは「職員定数の適正化」で一括整理） 単位：千円

		18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月
単年度	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					
累 計	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					

留意事項（根拠等）

5 - 1 . 財政の健全化

(1) 総括的事項

主管課	財政課	担当課	全課
-----	-----	-----	----

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
財政健全化実行計画の策定		●			
財政健全化実行計画に沿った取り組み		●	●	●	
公債費負担適正化計画の策定	●				
公債費負担適正化計画に沿った起債の発行等		●	●	●	●

数値目標

単位：千円

	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月
減額一般財源	1,312,000以上	1,452,000以上	2,215,000以上	未設定

目標とする効果額（職員削減に伴うものは「職員定数の適正化」で一括整理）

単位：千円

		18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月
単年度	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					
累 計	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					

留意事項（根拠等）

- 数値目標は、別に数値目標等を示した事項（職員定数の適正化を含む。）以外の取り組みによって減額すべき一般財源の額（歳入との差額）とする。
- 財政健全化実行計画の趣旨
歳入と歳出の均衡を維持するため、あらゆる方策による歳入確保と事務事業の抜本的見直しによる歳出削減を図る。
- 財政健全化実行計画の取り組み内容

事務事業の抜本的見直し	行政組織の再編整備（管理職の減）	受益者負担の適正化
未利用財産の活用	収納率の向上と統一課税	補助金の抜本的見直し
委託料の適正化	民間委託の推進（学校給食調理業務ほか）	
公共工事のコスト縮減	指定管理者制度の導入等による維持管理経費の見直し	
保育所の適正配置と民営化の推進	生活交通確保体制の整備	
投票時間の繰り上げ及び投票所の統合	西城市民病院の健全経営	
公社・第三セクターの運営の見直し（解散・統合・資本金等）		
廃止を含めた公の施設の総点検	内部事務経費及びその他の見直し	

5 - 2 . 財政の健全化 個別事項（歳入の確保）

（1）受益者負担の適正化（施設使用料を含む）

主管課	企画課	担当課	全課
-----	-----	-----	----

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
合併協議で統一された手数料等の見直し検討			●		
水道料金、下水道料金の見直し検討		●	●		
施設使用料の見直し		●	●		
見直しに沿った受益者負担の適用			▲	●	●

数値目標

	17年 4 月	18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月	5 年計

目標とする効果額（職員削減に伴うものは「職員定数の適正化」で一括整理） 単位：千円

		18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月
単年度	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					
累 計	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					

留意事項（根拠等）

- 合併協議において調整・統一されていない施設使用料については、行政経営改革大綱に示した方針に沿って見直すものとする。

数値目標等は、「財政の健全化・総括的事項」で整理する。

5 - 2 . 財政の健全化 個別事項（歳入の確保）

（2）未利用財産の活用

主管課	財政課	担当課	全課
-----	-----	-----	----

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
普通財産の調査及び活用検討		●	●	●	●
普通財産の貸付・売却検討		●	●	●	●
図書類・物品・機器・工芸品等の販売及び売却		●	●	●	●

数値目標

	17年 4 月	18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月	5 年計

目標とする効果額（職員削減に伴うものは「職員定数の適正化」で一括整理） 単位：千円

		18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月
単年度	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					
累 計	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					

留意事項（根拠等）

5 - 2 . 財政の健全化 個別事項（歳入の確保）

（3） 収納率の向上と入湯税の統一課税

主管課	財政課・税務課	担当課	全課・財政課
-----	---------	-----	--------

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
徴収体制の強化及び収納率向上の取り組み		●	●	●	●
滞納者に対する行政サービスの制限検討		●			
合併協議に基づく不均一課税の終了				●	
入湯税の統一課税		●			

数値目標

	(16年度)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
収納率（現年）	97.14%	-	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%
収納率（滞納）	8.86%	-	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%

目標とする効果額（職員削減に伴うものは「職員定数の適正化」で一括整理） 単位：千円

		18年4月	19年4月	20年4月	21年4月	22年4月
単年度	歳入増	68,126	(68,126)	(70,736)	(70,736)	(70,736)
	歳出減					
	歳出抑制					
累 計	歳入増	68,126	(136,252)	(206,988)	(277,724)	(348,460)
	歳出減					
	歳出抑制					

留意事項（根拠等）

- 収納率向上の取り組み（18年度以降は、設定又は目標値） 単位：千円・%

	平成16年度		平成18年度以降		備考
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	
市税等調定総額 (歳入となるべき額)	5,898,645	不能欠損除く 744,770	5,898,645	不能欠損除く 744,770	市税 国保税 介護保険料 住宅資金 保育料 老人保護負担金 住宅使用料 簡水・下水道使用料 その他分担金等
収納率	97.14	8.86	98.0	10.0	
収納額	5,730,041	65,975	5,780,672	74,477	
差 (目標効果額)	-	-	50,631	8,502	

- 不均一課税の終了 法人税・ 1,714千円（20年度～）
（農耕用）軽自動車税・896千円（20年度～）（1,600円×700台×80%）
- 入湯税の統一課税 8,993千円（18年度～・当初予算）

5 - 3 . 財政の健全化 個別事項（歳出の抑制）

（１） 補助金の見直し

主管課	財政課・企画課	担当課	全課
-----	---------	-----	----

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算措置での見直し	●	●	●	●	●
抜本的な見直し		●	▲		
抜本的な見直しに沿った補助金の交付			▲	●	●

数値目標

	17年 4 月	18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月	5 年計

目標とする効果額（職員削減に伴うものは「職員定数の適正化」で一括整理） 単位：千円

		18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月
単年度	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					
累 計	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					

留意事項（根拠等）

- 数値目標等は、「財政の健全化・総括的事項」で整理する。

5 - 3 . 財政の健全化 個別事項（歳出の抑制）

（2）委託料の適正化

主管課	財政課・企画課	担当課	全課
-----	---------	-----	----

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算措置での見直し	●	●	●	●	●
抜本的な見直し		●	▲		
抜本的な見直しに沿った委託料の適用			▲	●	●

数値目標

	17年 4 月	18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月	5 年計

目標とする効果額（職員削減に伴うものは「職員定数の適正化」で一括整理） 単位：千円

		18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月
単年度	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					
累 計	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					

留意事項（根拠等）

- 数値目標等は、「財政の健全化・総括的事項」で整理する。

5 - 3 . 財政の健全化 個別事項（歳出の抑制）

（3）公共工事のコスト縮減

主管課	財政課	担当課	財政課
-----	-----	-----	-----

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
庄原市コスト縮減計画の策定	●				
庄原市コスト縮減計画に沿った取り組み	●	●	●	●	●

数値目標

	17年 4 月	18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月	5 年計
コスト縮減率		10%	10%	10%	10%	10%	

目標とする効果額（職員削減に伴うものは「職員定数の適正化」で一括整理） 単位：千円

		18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月
単年度	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制	587,000	422,000	552,000	400,000	400,000
累 計	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制	587,000	1,009,000	1,561,000	1,961,000	2,361,000

留意事項（根拠等）

- 平成14年度(旧庄原市) 普通建設事業費・2,549,000千円 効果額・155,000千円(6.08%)
 平成15年度(旧庄原市) 普通建設事業費・3,336,000千円 効果額・299,000千円(8.96%)
- * 前記の普通建設事業費は、決算額に効果額を加えた額

平成18年度（当初予算額）普通建設事業費・5,874,000千円
 平成19年度（実施計画額）普通建設事業費・4,224,000千円
 平成20年度（実施計画額）普通建設事業費・5,527,000千円
 平成21年度（実施計画額）普通建設事業費・4,003,000千円
 平成22年度（前年計画額）普通建設事業費・4,003,000千円

- コスト縮減額は、平成 8 年度の標準工法と（コスト縮減の）新たな工法との工事費比較により算出する。

6．民間委託の推進

(1) 事務事業（施設管理を除く）の民間委託

民間企業（団体を含む）等の活用による効果的な行政運営の推進

主管課	企画課	担当課	全課
-----	-----	-----	----

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
事務事業の総点検及び基本方針の策定		●	▲		
基本方針に沿った民間委託の推進			▲	●	●

数値目標

	17年 4 月	18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月	5 年計

目標とする効果額（職員削減に伴うものは「職員定数の適正化」で一括整理） 単位：千円

		18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月
単年度	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					
累 計	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					

留意事項（根拠等）

6. 民間委託の推進

(2) 公の施設の管理運営形態の見直し（指定管理者制度の導入）

主管課	企画課・財政課	担当課	全課
-----	---------	-----	----

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
基本方針の策定	●				
管理運営形態の見直し		●	●		
基本方針に沿った指定管理者制度の導入推進		●	●	●	●

数値目標

単位：所

	17年4月	18年4月	19年4月	20年4月	21年4月	22年4月	5年計
指定管理施設	25	170	199				
指定管理の増		145	29				
廃止・休止施設		14					

目標とする効果額（職員削減に伴うものは「職員定数の適正化」で一括整理）

単位：千円

		18年4月	19年4月	20年4月	21年4月	22年4月
単年度	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					
累計	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					

留意事項（根拠等）

- 18年度4月の指定管理施設 170施設
17年度予算における管理経費・789,642千円 - 使用料収入37,874千円 = 751,768千円
18年度予算における指定管理委託料・642,800千円 - 751,768千円 108,000千円
- 効果額は、「職員定数の適正化」及び「財政の健全化・総括的事項」で整理する。

7. 事務事業の見直し

(1) 保育所の適正配置と民営化（指定管理者制度を含む）の推進

主管課	児童福祉課	担当課	児童福祉課
-----	-------	-----	-------

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
統合の継続検討		●	●	●	●
統合の実施（既計画分）		●	●		
指定管理者制度の導入検討		●	●	●	●
指定管理者制度の導入		●	●		

数値目標

単位：所

	17年 4 月	18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月	5 年計
市立保育所	23	22	21	21	21	21	
指定管理保育所	1	3	4	5	5	5	

目標とする効果額（職員削減に伴うものは「職員定数の適正化」で一括整理）

単位：千円

		18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月
単年度	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					
累 計	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					

留意事項（根拠等）

- 指定管理保育所は、平成27年度までに2分の1（10所）程度を対象として検討
- 効果額は、「職員定数の適正化」及び「財政の健全化・総括的事項」で整理する。

7. 事務事業の見直し
(2) 小中学校の適正配置

主管課	教育総務課	担当課	教育総務課
-----	-------	-----	-------

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
未実施計画の推進（東城地域・小中学校）		●			
統合計画の策定（比和地域・小学校）	●				
統合の実施（既計画分）			●	●	

数値目標

単位：校

	17年4月	18年4月	19年4月	20年4月	21年4月	22年4月	5年計
市立小学校	31	31	30	19	19	19	
市立中学校	8	8	8	7	7	7	

目標とする効果額（職員削減に伴うものは「職員定数の適正化」で一括整理） 単位：千円

		18年4月	19年4月	20年4月	21年4月	22年4月
単年度	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					
累 計	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					

留意事項（根拠等）

7. 事務事業の見直し

(3) 生活交通確保体制の整備

主管課	市民生活課	担当課	市民生活課
-----	-------	-----	-------

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
生活交通計画の策定	●	▲			
地域内完結バス等の有料化及び料金の統一		●			
生活交通計画に沿った取り組み（利用促進ほか）		▲	●	●	●

数値目標

	17年 4 月	18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月	5 年計

目標とする効果額（職員削減に伴うものは「職員定数の適正化」で一括整理） 単位：千円

		18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月
単年度	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					
累 計	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					

留意事項（根拠等）

■ 統一料金（案）

- 0.0 ～ 1.9km 100円
- 2.0 ～ 9.9km 200円
- 10.0 ～ 19.9km 300円
- 20.0 ～ 24.9km 400円
- 25.0 ～ 29.9km 500円

■ 数値目標等は、「財政の健全化・総括的事項」で整理する。

7. 事務事業の見直し

(4) 投票時間の繰り上げ及び投票所の統合

主管課	選挙管理委員会	担当課	選挙管理委員会
-----	---------	-----	---------

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
投票時間の繰り上げ、投票所の統合及び変更検討		●	●		
事務従事単価の見直し、市民の事務従事検討		●	●		
見直しに関する説明及び周知				●	
見直しの実施					●

数値目標

	17年4月	18年4月	19年4月	20年4月	21年4月	22年4月	5年計
事務従事の短縮	～20:00				～18:00		
投票所の統合	114所				104所		

目標とする効果額（職員削減に伴うものは「職員定数の適正化」で一括整理） 単位：千円

		18年4月	19年4月	20年4月	21年4月	22年4月
単年度	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制				1,824	
累 計	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制				1,824	

留意事項（根拠等）

- 選挙事務従事職員 421人（17.11.6執行・広島県知事選挙）
投票所数 114所（うち有権者100人未満・20所）
投票時間 7:00～20:00 35所
7:00～19:00 20所
職員人件費 2,601円/1時間・1人当たり
- 事務従事の短縮効果額 $2,601円 \times (421人 \div 114所) \times (2時間 \times 35所 + 20所)$ 864千円
- 投票所統合（有権者100人未満・20所 $\times 1/2 = 10$ 所で算出）
投票所統合の効果額 $2,601円 \times 10時間 \times (421人 \div 114所) \times 10所$ 960千円

8．事務改善

(1) 事務手続（補助金申請等）の簡素化

主管課	財政課	担当課	全課
-----	-----	-----	----

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
手続き・書類の再点検及び課題整理	●	●			
改善の実施		●	●		

数値目標

	17年 4 月	18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月	5 年計

目標とする効果額（職員削減に伴うものは「職員定数の適正化」で一括整理） 単位：千円

		18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月
単年度	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					
累 計	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					

留意事項（根拠等）

９．公社・第三セクター等の見直し

(１) 西城市民病院の健全経営

主管課	西城市民病院	担当課	西城市民病院
-----	--------	-----	--------

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
自主健全化計画の策定	●				
経営診断の実施		●			
経営診断の結果に沿った取り組み			●	●	●

数値目標

	17年 4 月	18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月	5 年計

目標とする効果額（職員削減に伴うものは「職員定数の適正化」で一括整理） 単位：千円

		18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月
単年度	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					
累 計	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					

留意事項（根拠等）

9. 公社・第三セクター等の見直し

(2) 公社・第三セクターの運営の見直し

主管課	企画課	担当課	全課
-----	-----	-----	----

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経営課題の明確化及び経営改善計画の策定検討		●	●		
経営改善の実施	●	●	●	●	●
解散及び統合検討	●	●	●	●	●
資本金の見直し		●	●	●	●

数値目標

	17年 4 月	18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月	5 年計

目標とする効果額（職員削減に伴うものは「職員定数の適正化」で一括整理） 単位：千円

		18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月
単年度	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					
累 計	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					

留意事項（根拠等）

- 数値目標等は、「財政の健全化・総括的事項」で整理する。

10．市民との協働

(1) 情報公開と情報提供の推進

主管課	情報推進課	担当課	全課
-----	-------	-----	----

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
行政情報の公開及び提供方針の策定		●			
公開及び提供方針に沿った取り組み		▲	●	●	●
ホームページの見直しと充実		●	●	●	●
地域情報化計画における提供情報等の検討		●	●		

数値目標

	17年 4 月	18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月	5 年計

目標とする効果額（職員削減に伴うものは「職員定数の適正化」で一括整理） 単位：千円

		18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月
単年度	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					
累 計	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					

留意事項（根拠等）

10．市民との協働

(2) 市民の意見聴取機会及び参画機会の拡大

主管課	情報推進課	担当課	全課
-----	-------	-----	----

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
パブリックコメント基本方針の策定（例規制定）		●			
パブリックコメント制度の導入	▲	▲	●	●	●
ワークショップ等市民参画機会の拡大	●	●	●	●	●
公募委員・女性委員の積極的な登用	●	●	●	●	●

数値目標

	17年 4 月	18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月	5 年計

目標とする効果額（職員削減に伴うものは「職員定数の適正化」で一括整理） 単位：千円

		18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月
単年度	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					
累 計	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					

留意事項（根拠等）

10．市民との協働

(3) 自治振興区による地域運営及び行政との協働の推進

主管課	自治振興課（生涯学習課）	担当課	自治振興課（生涯学習課）
-----	--------------	-----	--------------

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
自治振興区の育成	●	●	●	●	●
自治振興区への支援及び助言	●	●	●	●	●
公民館の自治センター化検討		●			
公民館の自治センター化実施（モデル実施）			●		

数値目標

	17年4月	18年4月	19年4月	20年4月	21年4月	22年4月	5年計

目標とする効果額（職員削減に伴うものは「職員定数の適正化」で一括整理） 単位：千円

		18年4月	19年4月	20年4月	21年4月	22年4月
単年度	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					
累 計	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					

留意事項（根拠等）

10．市民との協働

(4) まちづくり基本条例（仮称）の制定

主管課	自治振興課	担当課	自治振興課
-----	-------	-----	-------

年次計画

実施項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
条例制定の検討及び調整		●	●		
条例の制定				●	

数値目標

	17年 4 月	18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月	5 年計

目標とする効果額（職員削減に伴うものは「職員定数の適正化」で一括整理） 単位：千円

		18年 4 月	19年 4 月	20年 4 月	21年 4 月	22年 4 月
単年度	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					
累 計	歳入増					
	歳出減					
	歳出抑制					

留意事項（根拠等）